

令和4年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和4年6月28日（火）午前10時から12時まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	阿部博之委員，石井幹子委員，小野和宏委員，佐藤勘三郎委員，田中正人委員，堀切川一男委員，川上伸昭議長，佐野好昭委員，西川正純委員，風見正三委員，工藤和浩委員 (オブザーバー) 佐々木康彦理事，真覚健副学長，井上誠副学長
事 務 局	小野寺事務局長，今野次長，小松総務課長，中村財務課長，吉岡企画・入試課長，佐藤学務課長，佐藤研究推進・地域未来共創センター副センター長，企画・入試課 鳴原主幹，齊藤主任主査
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上理事長） 本日は御多忙の中，お集まりいただき感謝する。新型コロナウイルスの感染状況の中，本学では，実践教育を重んじる姿勢からほぼ対面授業に戻し，すでに2年度目に入った。大学を感染拡大の場にしないという目標は継続達成できている。 今年度は，国際交流についても再開し，拡大していきたいと考えている。 また，今年度から始まった新カリキュラムについては，大きなトラブルは発生しておらず，順調に進められている。 本日は，大所高所に立ったことも含め，御意見を賜ればと思っているので，よろしくお願いしたい。 3 議事録署名人の選任 川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，佐藤委員及び工藤委員が議事録署名人に指名された。 4 報告事項 (1) 宮城大学の現状について ・ 資料2に基づき，佐野委員から説明があった。 (2) 研究推進・地域未来共創センターの令和3年度活動実績について ・ 資料2及び資料3に基づき，風見委員から説明があった。 5 審議事項 (1) 議案1 令和3年度業務実績報告書（案）について ・ 資料4に基づき，佐野委員から説明があった。 (2) 議案2 令和3年度決算（案）について ・ 資料5に基づき，工藤委員から説明があった。

(3) 議案 3 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正等について

- ・ 資料 6 に基づき、川上議長から説明があった。

(4) 議案 4 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正について

- ・ 資料 7 に基づき、佐野委員から説明があった。

- ・ 報告事項及び審議事項の説明が終了した後、一括して質疑を行い、以下のとおり質疑応答があった。

(田中委員)

コロナ禍の中で、非常に大変な状況だったわけだが、大学を感染の場にしないという目標設定が非常に明確で、それによって、学生さんも早めに対面授業に復帰できたということは大きい。

今年度実施した新卒の面接では、宮城大学出身の学生も含めて一段と自覚があると感じた。それはコロナ禍やウクライナ情勢等もあって、大学での生活・時間というもの、非常に貴重なものだという自覚があったからではないかと思っている。

我々企業として学生に期待することは二つあって、一つは論理をしっかりと身に付けること、もう一つはコミュニケーション能力。この二つを備えて入社してくると、非常に仕事もできるし、成長も早いと思う。これらを身に付けるように教科書や授業というのは組まれているといえる。単に合格や単位取得のみを目指して意識が上滑りになるのは望ましく無く、地に足を着けて学べば自ずと身に付くと思う。

(川上議長)

おっしゃるとおり、論理的思考やコミュニケーションができるというのは重要なことで、本学では、入学して最初にそれらの重要性というのを十分認識させるように、スタートアップセミナーという単位などで取り組んでいる。技法知、学問知、実践知と仕分けをし、身に付けるように取り組んでいる。

(石井委員)

看護の先生方は、忙しい中できちんと教育や研究、また、地域貢献もしていて、それを研究にまとめて報告していることはすばらしいと感心している。また、新しい看護の地域貢献の企画が、全国の競争の中で勝ち得て、地域の看護職の人材育成にも繋がると伺って本当にうれしくありがたく思っている。

(川上議長)

看護の教育については、この1年間を振り返ってみると、コロナによって臨床現場における実習にどうしても制約ができて、結果として、残念ながら看護師の国家試験100%というのが潰えて不合格者を出している。このような制約のある中で短期的には実習室でのシミュレーション教育を強化してきたところである。それが十分だったかどうかは、今後の問題である。

それから中期的な代替策は二つあり、一つはハード的なもので、ようやく本学も、いわゆるスキルスラボと名前を付けることのできるラボの設置に向けて動くことができしており、今年の中旬までには整備し、学内で、より医療機関の環境に近い形として、臨地で実習するものを相当補完することができる状況になろうかと思っている。

もう一つはソフト的な面で、看護は病院だけではなく地域において展開をしていく、それも多職種で連携し、色々な場所で行われることをつないでいくということになる。そうすると、今までの教育のように、病院や福祉施設で学べばいいということではなく、それらをつないで連携した対応を知ることが必要になる。本学の若い教授が発案し、MYUタウンという仮想空間上に町を作り、シミュレーションすることで地域における看護の演習をしていくということを考え始めており、現在、開発中である。文部科学省の医学教育課から、1,000 万円弱、それから、リカレント教育という観点で、総合教育政策局の生涯学習推進課から 5,000 万円ほど資金をいただくことができ、それで、シミュレーションのシステムを作り、それを学生の演習に供するとともに現任の看護師など医療従事者のリカレント教育にも使っていくという体制を整えようと動いているところである。

本県において最初にできた4年制の看護大学として、このコロナを経て医療現場も大きく変わっていく中で、何とかキャッチアップをして新しい対応ができる人材を輩出していくということに向かって進んでいきたいと思っている。

(佐藤委員)

基盤教育の中でいくつか目新しいものがある、まさにコンピューターリテラシーやAI、ビッグデータをベースにした基盤教育、これらはまさに今求められているもので、今学長からお話があったメタバース空間というのも、全くそのとおりで、今経済界の方で何が一番問題になっているかというと、経営者自身が、例えば、今のメタバース空間もそうだし、ウーバーもそうだし、現実になかなか経験しないということである。

そういった意味では、メタバース空間を作りながら実験的に介護の仕組みを作っていくというのは、非常にすばらしい話だというふうに思っている。地域のフィールドワークとかイノベーションデザインなど、そういったものにも私たち地元の人間として大きく期待するところである。

また、研究成果発表や外部研究資金の獲得に関しては、かなり満足のいく結果が出たものと評価されているし、また、地域未来共創センターは非常に数値目標もしっかりとしていて、それに対してしっかり実現されていることは非常に評価できる。

ただ、その一方で、経済人もそうだが、数だけ追ってしまって深掘りをしないという傾向がある。もし宮城大学にもあるとしたら、数値だけではなく内容的にもどうだったのか評価してほしいと思っている。また、評価の中で残念ながらⅡとなってしまった海外の交流に関しては、これは如何ともしがたいと理解しているし、逆にこれから、海外との交流、異文化交流の再開・拡大を是非期待したい。

基本規則の改定については、大学のガバナンスのあり方についての話で、今後良い形で宮城大学が運営を、経営体をしっかりと整えられることが重要だというふう

に理解している。

(風見委員)

御指摘のとおり、量的なことのみならず質的なことも大事だと思う。傾向としては、地域の自治体行政からの委託研究だけではなく、先程の富谷宿のように現地の中での新しい拠点を作り、また、産官学民の連携を作るプラットフォームを作るようなプロジェクトが増えてきているように思う。

結果的に地域経済にどう寄与していくかということも大変大きなところで、例えば富谷宿でも新しい補助金を活用してワーケーションのようなものを作ろうとか、政策の方向と地域の自治体の方向、また、そこに経済・企業がどう関わるかということに特に注力していきたいと思っている。

また、先程説明した寺岡KnotsやMYUタウンもそうだが、特にパークタウンは大変大きな実験フィールドにもなり得るところなので、3学群全学群がうまくシナジー効果を生むような、そういうプラットフォームを作ることによって、自主的に目に見える地域貢献の形、また、地域活性化に繋がる成果を出していきたいと思う。

(川上議長)

数理、統計、AI等、実は数年前にこれらの教育の拡充・充実がうたわれて、理系だけではなく文系も含めた全ての大学生に広がりつつある。実は公立大学はその流れの中で支援がなかなか得られず、立ち遅れているところである。本学についても決して先頭を走っているということではなく、悩みながら進んでいるところだが、まずは、今年度からコンピューターなどの数理関係のリテラシーの育成、それから、統計、こういったものについて新しいカリキュラムで強化を図った。

それから先程、看護についてはMYUタウンというシミュレーションのシステムの開発について申し上げたが、事業構想では、デザイン分野を中心に、本学がアドバンテージを持てるだろうと思われるメタバース、バーチャルリアリティ教育のコンテンツづくりに取り組み始めている。昨年度は、東京都立産業技術大学院大学が中心となったプロジェクトに参加することができ、VR用のヘッドセットを学生1クラス分入手し、本学に強みがある、東北に多く残る伝統工芸、これがやはりなかなか学生との距離があって、デザインという観点からなかなか入り込めないところを、南部鉄器の会社と協力して、南部鉄器の製造工程を事前に3次元で映像化し、まずヘッドセットで事前学習をし、その上で現場でフィールド学習をすることによって、学生の理解度が非常に上がる、それでいろいろな新しいアイデアを学生が吐き出すことができるようになる、という検証を行い、バーチャルリアリティを使った本学らしい教育コンテンツを作ってそれを現実に使っていくという準備を始めてきているところである。

それから、コンピューターリテラシーの初歩について少し補足すると、2年前の前期、半年間、対面授業を全て実施したという効果はそのまま残っていて、かつては教科書とノートというのが当然の大学の風景だと思うが、現在はパソコンを机の上に置いて、それで授業を展開するということに大幅に変わってきている。グループ学習

などにおいても、グループでまとめた意見は、コンピューター上で集めて、それを一気にプロジェクターで映して、それを分析していくというようなことも日常的に行われるようになってきている。

(西川委員)

食産業学群においては、我々が持っている農場だけではなく、例えば中山間地域や被災地において、メタバース空間を実際にデザインし、その中で、授業展開や実習をやっていくことを計画しているところである。

授業では、これまでは一方的に教員が話していた部分があったが、学生に授業に積極的に参加してもらおうという意味でも、学生の意見をまさにリアルにその場で映し出して、それをいかにディスカッションしていくかということをやっているところである。これもまさに教育の力、学ぶ力、学習の力を付けるということで非常に役立っていると考えている。

(風見委員)

事業構想学群においては、例えば地域フィールドワークで、なかなか現地に行けないときに、その地域の状況をドローンや様々な映像技術を使って作り上げたものを活用して行く前に体験するというをやっている。もちろん行った方が当然いいし、コミュニケーションリテラシーがそこで重要だが、その前の情報分析という、その地域を知る力というのは、オンラインのいいところが出たように思う。

デザインの分野では、本学のデザインという観点は、単に物を作るだけではなく仕組みなどコミュニティデザインも含めて全てのデザインだと思うので、その分野においてバーチャルリアリティはすごい前進があるのではないかと感じている。

国際連携でも、現在、海外にはなかなか行けずオンラインで教育しているが、少し考えているのは、実際に外国人がいないと英語力はなかなか身に付かないので、現地に行ってVRを作成し、これを活用する方法も検討している。

(佐藤委員)

僕たちが望んでいるのも、例えば、コンピューターリテラシーというならば、Pythonが理解できるとかということではなく、データドリブンに基づくような考え方ができるとか、また、ディープラーニングでいうと、例えば、線形回帰の考え方やニューラルネットワーク、CNN、FCNなどと言われているような、そうしたものの考え方の方が重要だと思っている。例えば、一部の大学では、非常にそういったものの詳細に走ってしまいすぎて、まさにDXのXの部分が見えなくなったような話をよく聞くので、決して数的な部分に関してはそこまで突っ込まなくてもよろしいかというふうに思う。

やはり考え方や身に付け方など、そういったものを文系の皆さんでしっかりと学んでいただけると嬉しいと思っている。

(小野委員)

「地域未来共創プロジェクト推進」を拝見した。「市町村等の各種委員・講師の派遣件数」について 300 件の目標に対して実績が 414 件、「連携事業・受託事業」について 12 件の目標に対して実績 20 件と相当頑張っていただいております。感謝を申し上げます。特に市町村等について、宮城大学には様々な御協力をいただいておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

卒業生の就職率が 97.9%で、全国平均以上を毎年達成しており、非常にうれしく思っている。ただ、事業構想学群と食産業学群の県内就職率が、事業構想学群で 49.4%、食産業学群で 38.7%とある。県内の経済の事情等々あって難しいのかもしれないが、大学としてどのようにとらえているのか、あるいはどのようにしていきたいと考えているのか教えていただきたい。

(西川委員)

実際に事業構想学群と食産業学群では県内の出身者で県外に出ていく学生が多い。

食産業学群では二つの学類があつて、生物生産学類、食資源開発学類と前は言っていたが、農業、畜産、それから水産の生産に係る部分なので、農業法人、JAをはじめ、地元の企業にかなりの数の学生が就職している。ただ、やはりパイが限られていることもあり、県外に出ている学生もいるということを御理解いただきたい。

それから、フードマネジメント学類についても、食品産業ということで、県内の菓匠三全をはじめとしたお菓子関係、水産加工関係等の企業に数多く就職している。ただやはりパイの、サイズの問題もあつてということになる。

ただ、実際、まだ県内からの求人はかなりある。特に、沿岸部の被災地、塩竈とか石巻、気仙沼からの求人はかなりあるが、そこになかなか学生が目を向けず実情がある。これについては、インターンシップの制度をかなり活用している。食産については、これまでも、過去、インターンシップを必修で行っており、今は一部選択になっているが、また元の必修に戻す予定でいる。県内の企業、あるいは市町村を含めた行政にも、インターンシップには必ず行くようにと勧めてきたので、そこで実際に県内の企業の実情、仕事の仕組み、それから行政の仕事の仕組み等を理解すれば、自ずと県内の就職も増えるのではないかと期待しているところである。

(風見委員)

県内就職率については再検討しているところで、地域への対策により徐々に増えてきたり、下がったりとあると思うが、3学群の特徴もあり、食産がやはり全国から集まる率が高いので、帰って行ってしまうところが多いと思われる。それをどう留めるかが一つは重要で、地域の魅力をどう発信するか、また、やはり地域の産業を育成しながら受取手をどう作るかというこの2点だと思うのだが、事業構想の場合は地域創生が形になっているので公務員の就職先を選ぶ学生も多いし、地域に戻っていく学生が増えるのではないかと考えている。それから県外からの移住、定住策をどう取る

かということが重要で、地域フィールドワークでどう地域への期待を4年生まで維持するかというのがとても重要だと思っている。その意味で、その地域の課題をずっと4年間通じて深めていくということと、地域の産業を研究したり、またそこにインターンに行き、プロジェクトができてそのまま就職するぐらいの、そういう学生がどんどん増えて欲しいという話をしているので、その地元の産業の情報を早くから継続的に知る工夫と、宮城県の魅力をどう伝えていくのかということを教育の中にも少しずつ浸透させていく、やはり地域に根づいた大学なので、その地域への関わりをしっかりとデザインしていくということも大事かと思っている。

(西川委員)

宮城大学は、開設してまだ20数年で、後援会組織もかなりしっかりしてきているので、卒業生の進路というのは、大学としてかなり把握できている。そのため、転職する際も連絡等をもらうことが多く、教員と卒業生の結びつきも強いので、それをうまく活用して、宮城に人材を持ってくるということも可能だろうと思っている。

また、地元企業、行政との結びつきは事業構想・食産はかなり前から、教員個人の力もあるが、組織としての連携も進んでいるので、今後、そこをうまく就職という形に結びつける努力はもっとやらないといけないと思っている。

今後、大学としてもリカレント教育を行う予定だが、特に大学院でまた学び直して、新たな技術、あるいは知識を蓄えた上で、その地域に貢献できる仕組みづくりもやらなければいけないと思っている。これらを進めながら、何とか御期待に応えられるように、もう少し県内の出身者の県内での就職率を上げていきたいと思っている。

(小野委員)

県の方でも、県内若者の定着についてかなり力を入れてやっていくと報道があった。よろしく願いたい。

(堀切川委員)

一つは出願者数、定員充足率の問題だが、学群の方は十分頑張っている。大学院の方も食産業学研究科は大人気すごい。看護学も前期課程で8割なので十分である。一見すると事業構想学研究科の前期課程が4割で少なく見えるが、実は人文社会系は全国的に大学院の充足が大きな問題となっており、今、文科省の方でも、そこをどう強化していくのかというのが重要課題の一つになっているので、そう簡単に解決はできないと思っている。どうも背景にあるのが、社会、産業界の方で、人文社会系に関して学部卒、宮城大学でいうと学群卒で十分戦力になるので、そこを希望しているということで、大学院修了者に対する希望が社会で少ないというのがベースにあってなかなか解決は難しいという感じがした。

随分前の一昔前だと、理工系も同じような状況にあって、ただ、徐々に前期課程に行く人が増えていくと産業界の方もそっちの方が活躍してもらえるとというのがわかってきてから変わっていったので、時間がかかる問題だという気もしている。多少、

可能性がある一つの方法としては、学生は、自分たちの近未来の先輩の言うことはよく聞くので、例えば、前期課程を修了して社会で活躍しているOBの方から、大学院を出た甲斐があったという話を聞く機会があると印象が変わってくる気もする。

また、研究面については、いろいろな取組を以前からされていたと思うが、先生方の研究成果の発表件数が少ないと随分前は大きな課題とされていたのが、目標の2倍までいっているところもすごいし、外部資金の獲得は非常に良好で、いい成果・実績が出てきているというふうに理解した。おそらく、研究推進・地域未来共創センターができて、いろいろな研究費・外部資金獲得のセミナー等されてきたことがどんどん効いてきて、いい成果に繋がっていると思うので、この流れでいていただきたい。

ただ、1点申し上げるとすれば、自治体や企業等との連携で、令和3年度で相談件数が101件、訪問件数が142件とあるが、三つの学群があって、それぞれの教員の人数を考えると、もう少し多くてもいい気がした。私は現役時代1人で年間100件から150件対応しており、この件数では1人分という感じがする。ただ、国の研究所で年間80件のところがあるという話を聞いたこともあって、数え方の問題もあるような気がする。一つの案件について何度も繰り返し相談対応したときのカウントの仕方だと思うので、多めにカウントできるのなら多くカウントしたらいいのではないかな。

それから、センターの名前に「共創」と入っているのが、すごくいいと思っていて、共に創るという趣旨だと思うのだが、噂によると、今の政権の内閣府では、大学関連で総合知というキーワードで政策をやっていくらしい。専門知というか一つの知だけでは、世の中もうイノベーションを起こせない、全く異分野の人たちの知を結集することで初めてイノベーションを起こせるという構想をしているという。そのキーワードに対して、宮城大学の「共創」は、もともとは学内外の両方という意味、広くとらえた共創だと思うが、多分、同じ趣旨かと私は思う。総合知の方も、大学の枠を超えたということも含めて、1人の専門家だけではなくて、全く分野が違う人たちが集まることで、ある一つのイノベーションを起こしていくきっかけを作るところを強化していくと聞いているので、このセンターがあって今こういう外部資金の獲得状況で、三つの学群があるので、そういう形で外部資金を今後より取りやすくなれるのではないかなというところも私としては期待したい。

最後に感想だが、「宮城大学 大学案内 2023」を時折読んでおり、最後のページにグッドデザイン賞を取ったと書いてあったので、おめでとくと申し上げたい。

以前、学生に、大学案内の見方について、1ページ目、パッと開いたときに学長が出てくる大学は行くなというふうに言っていた。宮城大学の大学案内は、ページを開くと一番大事にしている学生が一杯出てきて、相当後ろに学長・理事長が出てくる。以前、学生に、この順番でパンフレットを作っている大学はいい大学だと弟妹に言うときはそういうふうに言えと言っており、理論どおりなので、もちろんグッドデザイン賞を取って当たり前かと思ったところである。ぜひこれからも、前向きに頑張っていたいただければと思っている。

(風見委員)

補足だが、御意見のあった訪問及び相談件数は、資料2の 38 ページの件だと思うが、記載の訪問相談対応の件数はセンターのコーディネーターを中心とした職員が窓口として動いたものに限られている。外部講師も含む教員の対応件数も含めるともっと訪問相談件数は多いと思われる。

また、「共創」は、超学際、学際的なものを超えるということ、また、マルチステークホルダーをつなげて地域や学問を横断的に見ていったときに、研究だけではなくて、事業を創って地域の産業創生を行い、宮城、東北、国そういった地域に還元するという意味を込めて作っている。まさしくこの名前を広げていくのが重要だと感じている。

(川上議長)

総合知については、2年前に政府が策定した第6期科学技術イノベーション基本計画の中でその強化がうたわれている。要はイノベーションを起こすためには、単独の知識だけではなくいろいろつなぎ合わせるというのが効果的であるという概念と、それから特に今回の第6期に至って、人文科学が全部対象とされることになったこともあり、人文科学の知識も含めて総合的に取り組むことでイノベーションを起こすという考え方が出され、取組が始まっているところである。

そういう面では、本学は、特定の学問というよりもかねてから、総合性を重視して、出口を見据えた解決策をしっかりと提示するということでやってきたので、総合知的な取組については先行していると自負をしているところである。

(阿部委員)

大学に対する要望とか期待というのは非常に多岐に渡って、中には相矛盾するようなこともたくさんある。しかしながら、川上先生は、そういったいろいろなニーズの中で、6年間ずっと、川上流の考えで整合性がとれる仕事をしてこられた。私は敬服しているし、素晴らしいことだと思う。宮城大学も、そういうことからかなり水準が上がってきたのではないかと感じている。これはもちろん教授の先生や、今日御出席の皆様方の御努力も非常に大きい。大学運営は苦しいことが多く、本当に辛いと思うが、川上流の考え方で、6年間で有終の美が飾れるのではないかなと思う。

(川上議長)

宮城大学が地域の課題というソリューションをまず前提におき、今流でいうバックキャストイングをして、学生の教育をし、研究をし、それを地域に返していったということをやってきたのは事実だと思う。他の大学が学問を基礎にしてそれを総合化し、課題からバックキャストイングしてソリューションをそろえていくということをやるのであれば、本学が次に考えなければいけないのは、むしろ細分化された学問の部分をしっかり持つということだろうというふうに思っている。そういう意味で、今回、研究推進センターを作ったのは、地域還元をすることも重要なのだが、そのもとになる学問

	的な知識もしっかり構築することを期待してのことなので、おごらずにしっかり取り組んでいきたいと思っている。 ○ 議案 1 から 4 について異議なく承認された。 6 その他 今年度は次期学長の選考が予定されているため、次回の令和 4 年度第 2 回経営審議会は、令和 4 年 1 1 月に開催することを確認した。 7 閉会
--	--

この議事録は、令和 4 年度第 1 回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭 

議事録署名委員

工藤和浩 

議事録署名委員

佐藤 甚三郎 